

社会実装を見据えた
産学連携・人材交流の高度化
(概要版)

2026年2月17日
一般社団法人 日本経済団体連合会

- 「2040年を見据えた教育改革」では、教育の質の向上と産学連携の強化に向けた基本的な方向性を提示。
- フォローアップとして、企業と大学間の産学連携・人材交流の実態調査を踏まえ、研究成果の社会実装を見据えた産学連携の在り方と、大学に求められる改革の方向性を明示。
→成長戦略への反映

成長戦略を支える人材を育成するためには、
研究活動を基軸とした産学の人材交流の活性化が不可欠

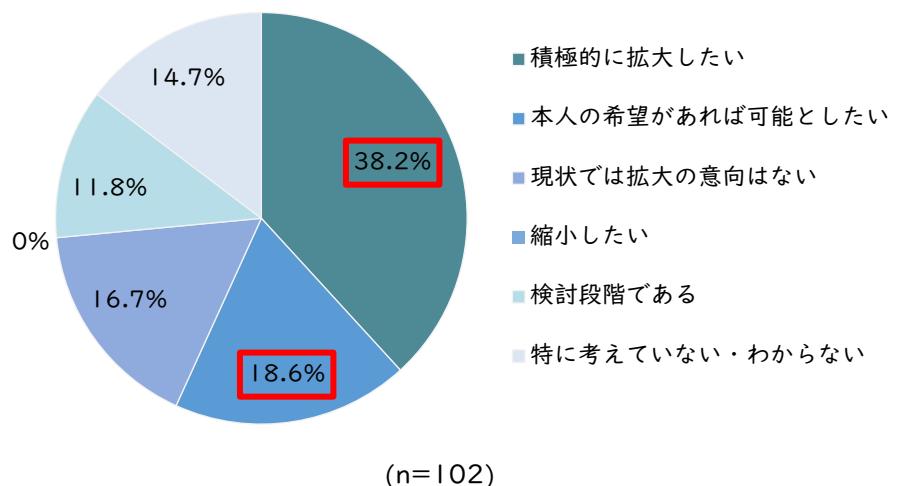
共同研究の
深化

人材交流の
活性化

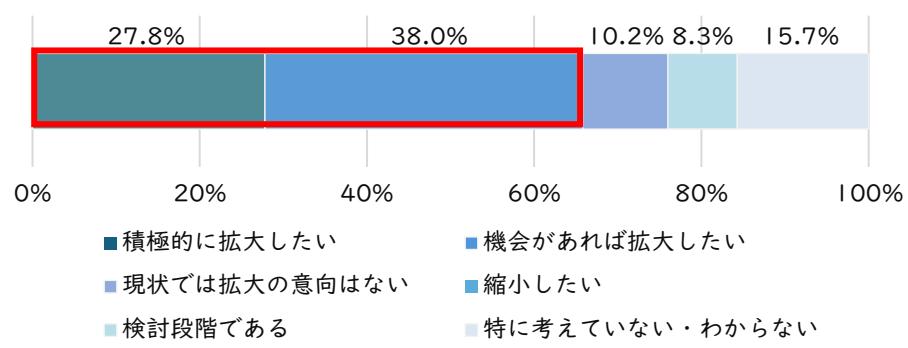
人材育成に
寄与

- 社会課題の解決と持続的成長を担う人材の育成が喫緊の課題。
- 大学は知の創出と人材育成の中核として、産業界にとって重要なパートナー。
- 企業は、大学の専門的知見や多様なネットワークを活用したイノベーション創出・社会実装の加速に期待。
- 大学が期待される役割を發揮するのであれば、研究・人材育成への投資を前向きに検討する企業が多い。

【人材交流に関する今後の意向】

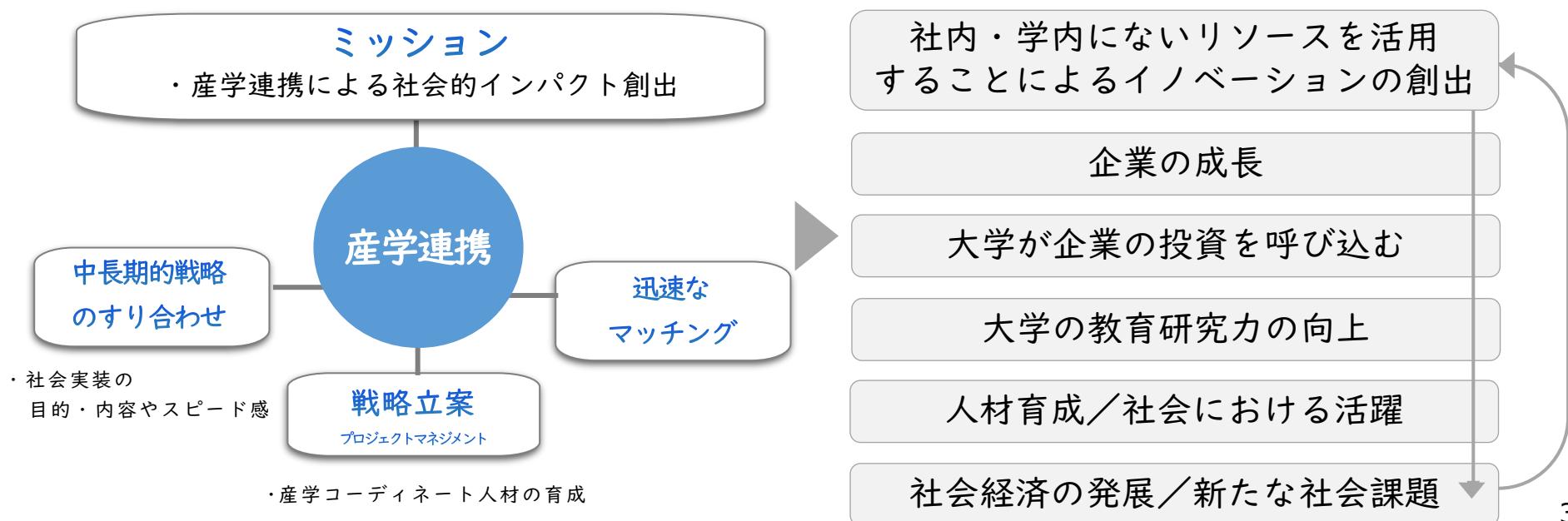


【产学研連携拡大の意向（主に研究面）】

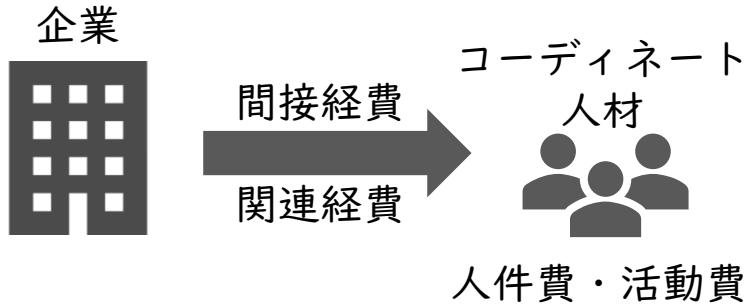


(n=108)

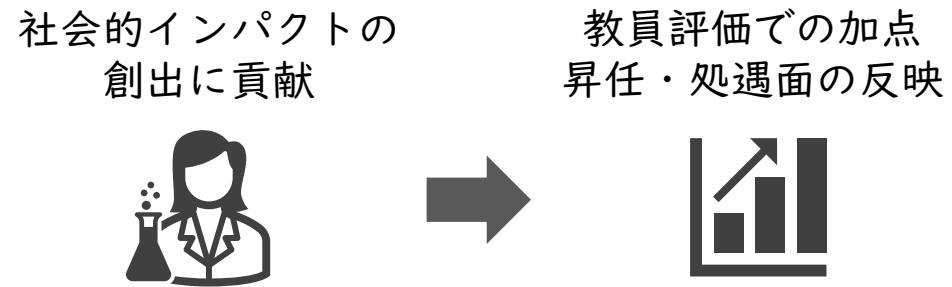
- 大学は、研究成果の創出にとどまらず、その社会実装を見据えた協働を推進するための環境整備が求められる。
- 大学との連携において、制度や組織風土、慣行などの違いにより、企業が求めるスピード感との間にギャップが生じている例も散見される。
- 現状では、戦略立案やプロジェクトマネジメントを企業側が主導し、多くのリソースを負担しているケースが多い。
- 大学内のシーズと企業ニーズのマッチングを迅速化する仕組みの整備が求められる。
- 産学連携をより実効的に進めるため、大学・企業双方が、社会実装の目的・内容や実現時期を含む中長期的な戦略について認識を共有することが重要。



- 産学連携の成果を大学全体や部局単位の評価、予算配分等に適切に反映する仕組みの構築。
- 産学連携も含む社会的インパクトを評価し、資源配分や組織運営に反映していく方向性を期待。
- 大学敷地内における共同ラボの設置の促進。
- 大学改革や教育研究等への取り組み評価を踏まえた、運営費交付金等の基盤的経費の大幅な拡充や科研費の拡充。



産学連携の成果創出を支える
組織的な取り組みを活性化する観点から
間接・関連経費の柔軟な運用の検討を期待

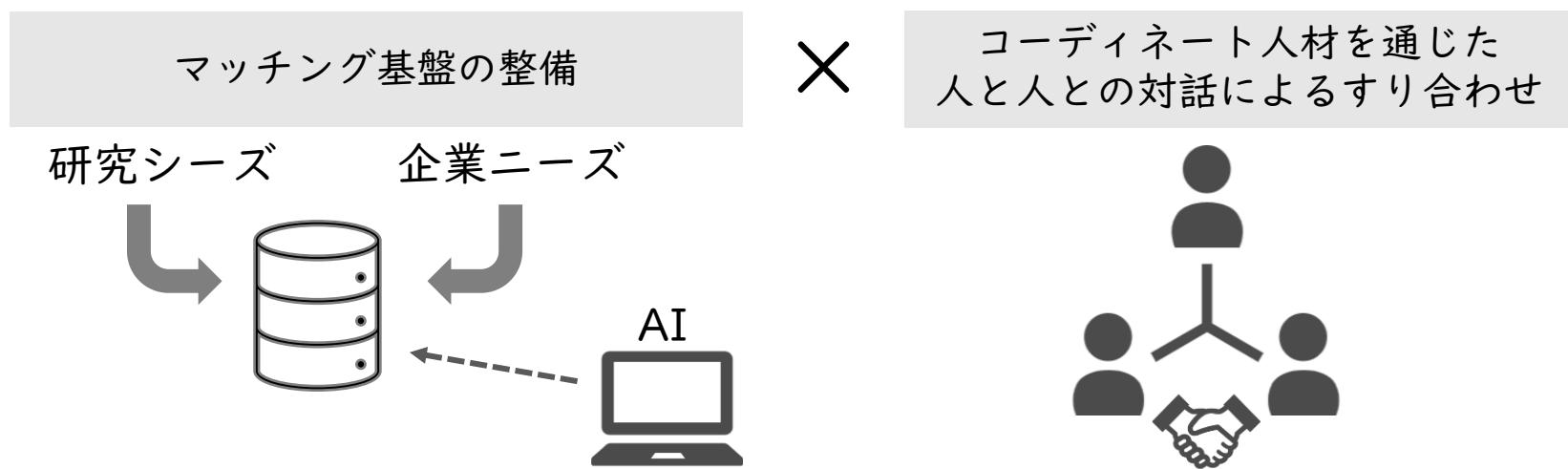


まず、産学連携を組織的なミッションとして
位置付けることが重要。
そのうえで、産学連携を含めた社会的インパクトの
創出に貢献した教員に対して、評価で加点する等、
明確なインセンティブの設定も検討に値する

- 政府の指揮のもと、JST*等の関係機関に委託する形で、大学と企業がそれぞれ研究シーズと企業ニーズを登録できる共通データベースを整備。
- 大学は、企業が受け止めやすい形で研究シーズを発信。
- 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」や、令和8年度から実施予定の「地域構想推進プラットフォーム」を活用し、各地域の中核大学と産業界とのシーズとニーズをマッチング。

* 国立研究開発法人 科学技術振興機構

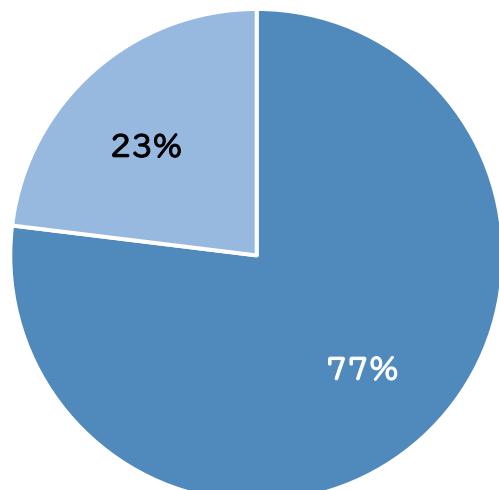
マッチング機能の高度化



(3) 産学コーディネート人材の育成強化

- 政府は、社会実装や事業可能性の探索まで伴走できるスキルを備えた産学コーディネート人材の育成・確保を国家的課題として位置づけ、体制整備と支援拡充。
- 各大学において、URA * の配置拡大と計画的な育成を推進。
- 若手・中堅層を中心に、技術やナレッジの社会実装、事業可能性の探索まで主体的に推進できる人材を育成・確保。
- URAの専門職としての地位・評価・待遇を高める仕組みを整備。

URAの雇用形態



URAの機能強化



* University Research Administrator

研究資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、知的財産の管理・運用等を行い、研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える人材

- これから产学研連携に取り組もうとする企業を対象とした、知財・機密管理に関する契約書類等のひな型の整備。
- ひな型の整備・更新と併せて周知・活用促進を加速し、产学研連携の裾野を拡大。

【大学との人材交流を促進するまでの課題】

